

第92期 中間
株主通信

2015年4月1日から2015年9月30日まで



日本無線株式会社

証券コード:6751



代表取締役会長

恩田 義人

代表取締役社長

土田 隆平

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第92期第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の決算を終了しましたので、ここに事業の概要および決算の結果をご報告申し上げます。

事業環境と概要

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長は減速しているものの、堅調に推移する米国景気に欧州景気の持ち直しなども加わり、全体として回復に向かいつつあります。

わが国経済におきましても、円安進行による輸入コスト上昇の影響はあったものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどにより景気は穏やかに回復しております。一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速により、先行きについては下振れリスクが懸念されております。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果すための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディング

ス(株)のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当第2四半期連結累計期間における取り組み状況といたしましては、長野日本無線(株)から取得した事業用地に建設を計画していた技術開発の中核拠点となる先端技術センター、生産の主要拠点となる新生産棟など長野事業所のすべての建物が前事業年度中に完成し、現在、本格稼働に向け設備・要員の移転を進めております。さらに、新日本無線(株)から取得した埼玉県の事業用地へシステムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員を移転すべく、建物の建設に着工しました。これら一連の移転に伴い遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を前事業年度に譲渡しましたが、残り

連結業績ハイライト

	第92期 中間期	前年同期比	第92期 通期(予想)	前期比
売上高	45,801百万円	8.7% 増 	135,000百万円	2.1% 増 
営業利益	△2,353百万円	—	7,000百万円	9.2% 減 
経常利益	△2,201百万円	—	7,200百万円	9.3% 減 
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,078百万円	—	3,500百万円	75.6% 減 

※当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期の売上高、利益ともに他の四半期と比較して高くなる傾向にあります。このため、通期に占める第2四半期連結累計期間(中間期)の売上高、利益は相対的に低くなっております。

の土地建物についても順次売却する予定であります。

また、海上機器事業を拡大すべく、連結子会社の Alphatron Marine Beheer B.V.(オランダ ロッテルダム市)と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、ソリューション・特機事業および通信機器事業において投資需要低迷の影響により前期を下回ったものの、海上機器事業が事業環境の好転を受け前期を上回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,801百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

利益につきましては、費用の増加などにより営業損失が2,353百万円(前年同期は2,080百万円の営業損失)となり前年同期から272百万円の悪化、経常損失は

2,201百万円(前年同期は2,039百万円の経常損失)となり前年同期から162百万円の悪化となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は、税効果の影響などにより2,078百万円(前年同期は2,778百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と699百万円の改善となりました。

なお当社は、平成27年10月1日をもちまして、創立100周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物であり、心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様のご厚誼にお応えするため、当中間期において1株当たり5円の記念配当を実施させていただきました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



セグメント別の概況



海上機器事業

48.7%

売上高

22,298 百万円

前年同期比 36.9%増

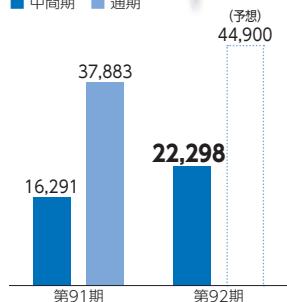
営業利益

1,182 百万円

前年同期 △161 百万円

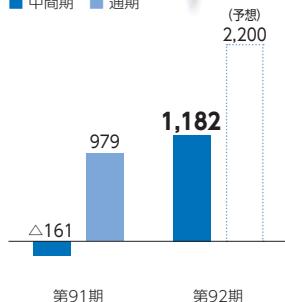
売上高 (百万円)

■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)

■ 中間期 ■ 通期



● 当中間期の概況

商船新造船向け機器、商船換装向け機器ともに順調に推移し売上が増加しました。また、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V.も好調に売上を拡大しました。

この結果、海上機器事業の売上高は22,298百万円(前年同期比36.9%増)、セグメント利益は1,182百万円(前年同期は161百万円のセグメント損失)となりました。

- 事業方針**
- ① 海外拠点の強化による市場シェア拡大
 - ② 省エネ・安全運航支援の情報サービス事業を加速

- 事業推進策**
- ① 北米拠点の設立および中国拠点の営業力強化
 - ② 電子海図オンライン販売の拡大および最適航路サービス本格運用に向けての試験運用



通信機器事業

12.9%

売上高

5,894 百万円

前年同期比 18.4%減

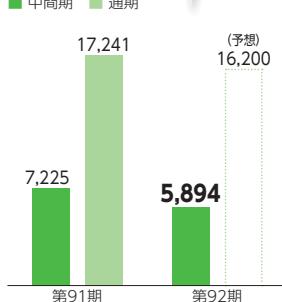
営業利益

△390 百万円

前年同期 △442 百万円

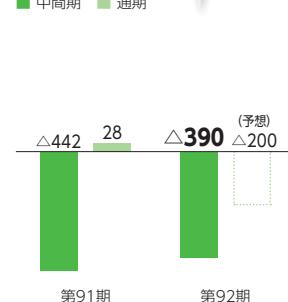
売上高 (百万円)

■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)

■ 中間期 ■ 通期



● 当中間期の概況

顧客需要の低迷により業務用無線機の売上が減少しました。またPHS端末機器も在庫調整の影響を受け売上が減少しました。

この結果、通信機器事業の売上高は5,894百万円(前年同期比18.4%減)となりましたが、費用の減少などにより、セグメント損失は390百万円(前年同期は442百万円のセグメント損失)となりました。

- 事業方針**
- ① 安全・安心、環境関連事業にフォーカスした事業の展開
 - ② 車載機器事業と業務用無線システム化事業の拡大

- 事業推進策**
- ① 輸入車向けETC2.0*の採用車種を拡大
 - ② 次世代交通インフラ・車載機(事故防止・渋滞緩和・環境保全)の検討

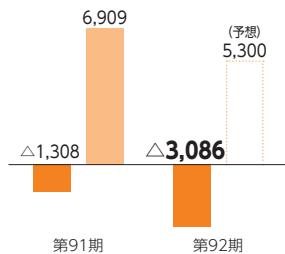
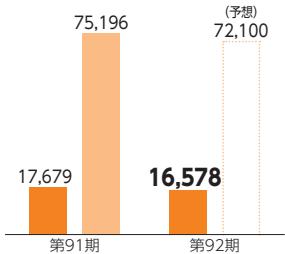
* ETC2.0:道路側のアンテナであるITSスポットとの双方向通信による運転支援サービス(これまでDSRCと呼ばれていたサービスが次世代ETCとして進化)

ソリューション・特機事業



売上高(百万円)
■ 中間期 ■ 通期

営業利益(百万円)
■ 中間期 ■ 通期



● 当中間期の概況

防災事業における大型案件の出荷一巡を受け、県・市町村向け防災無線システムと水・河川情報システムの売上が減少しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は16,578百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント損失は3,086百万円(前年同期は1,308百万円のセグメント損失)となりました。

- 事業方針**
- ① 新興国向け統合システムを「防災」、「港湾」、「航空」分野で拡大
 - ② 民需事業の拡大

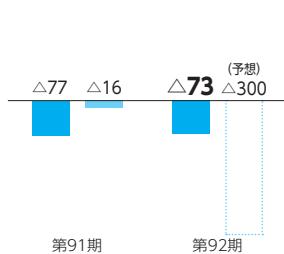
- 事業推進策**
- ① 「防災」、「港湾」、「航空」の分野で統合システムを展開
 - ② 道路事業者への道路管理ソリューションの提供
電力事業者へのマイクロ通信設備の拡販

その他



売上高(百万円)
■ 中間期 ■ 通期

営業利益(百万円)
■ 中間期 ■ 通期



● 当中間期の概況

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は1,029百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント損失は73百万円(前年同期は77百万円のセグメント損失)となりました。



Topics 1 **Alphatron Marine USA in Houston の開所式が開かれる**

現地時間の8月26日(水)午後、米国・テキサス州ヒューストンにおいて取引先から約100名のお客様を招待して、Alphatron Marine USA in Houstonの開所式が開かれました。開所式ではAMB社会長 Dick Slingerland、最高経営責任者 Luuk Vroombout、当社常務 佐々木によるテープカットの後、内覧を行いました。

内覧後、メキシコ湾沿いの港湾都市 Galveston のホテルに会場を移して記念パーティを開催しました。

新しい拠点は、床面積が7,500平方フィート(約700平方メートル)超で、事務所の他、トレーニングルーム、デモルーム、倉庫などを備えています。単なる営業拠点にとどまらず、操作トレーニングなどお客様に総合的なサービスを提供する Center of Excellence として運営されます。



テープカットの様子

Topics 2 **高速スキャン気象レーダーが 観測を開始**

当社の研究所が開発し、7月に日清紡ホールディングス(株)中央研究所(千葉県・土気市)に設置した高速スキャン気象レーダーが、8月より研究観測を開始しました。

このレーダーは、仰角方向の走査に高速かつマルチビーム走査を可能とするデジタルビームフォーミングを採用することで、全観測範囲の観測時間を従来型レーダーの10分の1以下の30秒としました。観測時間を短縮したことで、従来型レーダーでは困難であった積乱雲の発達過程を観測できるようになり、近年多発している局所的豪雨(ゲリラ豪雨)や竜巻といった異常気象の予測につながる事が期待されています。

2017年までの予定で、千葉大学環境リモートセンシング研究センターと共同研究を行っています。なお、取得した観測データなどは他の研究機関などにも広く提供していく予定です。



設置された
研究観測アンテナ

Topics 3

先端技術センターが日経ニューオフィス賞、グッドデザイン賞を受賞

事業構造改革の象徴、先端技術センターが日経ニューオフィス賞とグッドデザイン賞を受賞しました。日経ニューオフィス賞は「快適かつ機能的」なオフィスづくりの普及・推進を目的として始まり、その後、感性を刺激し創造性を高める、知識資産や情報を活用するという点にも注目する賞になっています。今回の日経ニューオフィス賞では13社が「ニューオフィス推進賞」に選定され、先端技術センターは、さらにその中から4社だけが選定された「クリエイティブ・オフィス賞」も受賞しました。表彰式は8月28日(金)に、日経・大手町セミナールームにおいて開催されました。

グッドデザイン賞は単に外観について審査するだけではなく、「よいデザイン」を通じて、社会全体をより豊かなものへと導くことを目的とした「総合的なデザインの推奨制度」です。今年は3,658件のデザインの中から1,337件がグッドデザイン賞に輝き、先端技術センターは其中でも特に高い評価を受け、ベスト100として選定されました。



「先端技術センター」



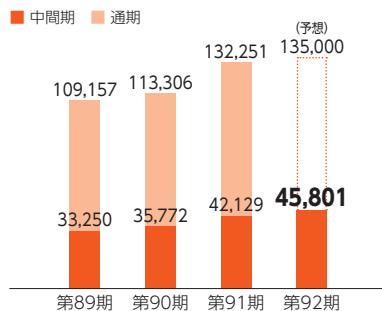
「グッドデザイン賞 賞状」



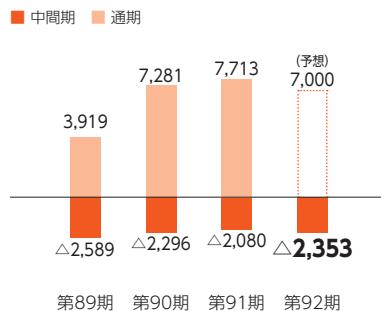
連結財務データ

■ 連結決算の推移

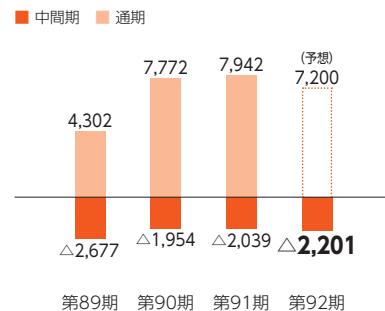
売上高(百万円)



営業利益(百万円)



経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)



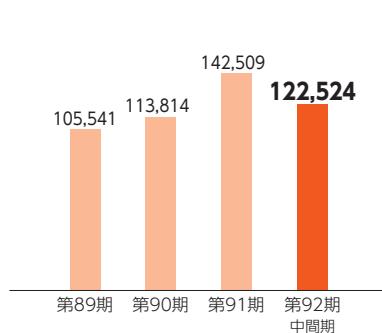
1株当たり四半期(当期)純利益(円)



自己資本比率(%)



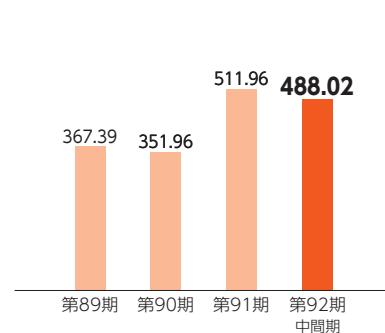
総資産(百万円)



純資産(百万円)



1株当たり純資産(円)



詳細な財務データは当社IRサイトをご覧ください。
<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>

■ 連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当中間期末 2015年9月30日現在	前期末 2015年3月31日現在
● 資産の部		
流動資産	84,386	105,032
固定資産	38,138	37,477
有形固定資産	22,598	21,361
無形固定資産	2,430	2,577
投資その他の資産	13,109	13,538
資産合計	122,524	142,509
● 負債の部		
流動負債	36,868	53,302
固定負債	17,099	17,366
負債合計	53,968	70,669
● 純資産の部		
株主資本	66,990	69,760
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	35,859	38,627
自己株式	△ 78	△ 75
その他の包括利益累計額	223	754
非支配株主持分	1,342	1,325
純資産合計	68,556	71,840
負債・純資産合計	122,524	142,509

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期 2015年4月 1 日から 2015年9月30日まで	前中間期 2014年4月 1 日から 2014年9月30日まで
売上高	45,801	42,129
売上原価	37,223	33,870
売上総利益	8,578	8,259
販売費及び一般管理費	10,931	10,340
営業利益	△ 2,353	△ 2,080
営業外収益	272	207
営業外費用	120	166
経常利益	△ 2,201	△ 2,039
特別利益	—	91
特別損失	997	663
税金等調整前四半期純利益	△ 3,198	△ 2,611
法人税等	△ 1,284	79
四半期純利益	△ 1,914	△ 2,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 2,078	△ 2,778

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当中間期 2015年4月 1 日から 2015年9月30日まで	前中間期 2014年4月 1 日から 2014年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,922	14,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,096	△ 14,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 109	16
現金及び現金同等物の増減額	△ 138	180
現金及び現金同等物の期首残高	3,786	3,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,648	3,758



土田社長が 『海の日』表彰を受ける

「海の日」式典にあたり、関東運輸局管内において永年により造船関連事業に精励したとして、土田社長が「関東運輸局長表彰」を受けました。

2015年7月23日(木)、東京都江東区の「日本未来科学館」で開催された「第20回『海の日』式典」において表彰状が授与されました。



受賞式の様子

創立100周年記念祝賀会が 開催される

2015年10月2日(金)、東京都千代田区の帝国ホテル 本館3階 富士の間にて、当社の創立100周年記念祝賀会が行われました。

当日は、来賓として当社の主要事業所所在地の各市市長（東京都三鷹市、長野県長野市、埼玉県ふじみ野市）ならびに親会社である日清紡ホールディングス(株)、当社グループ各社、主要取引先各社など総勢160名余りの方々にご臨席を賜り、盛大に執り行われました。



祝賀会の様子



■ 会社の概要

商号	日本無線株式会社 Japan Radio Co., Ltd.
本店所在地	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45 - 9111
創立	1915 (大正4) 年12月2日
設立	1949 (昭和24) 年10月1日
資本金	14,704,352,707円
従業員数	2,309名 (連結 3,379名)

■ 役員

代表取締役会長	おん だ よし ひと 恩 田 義 人
代表取締役社長	つち だ まし 土 田 隆 平
取締役常務執行役員	ご とう しゅう いち 五 島 周 一
取締役常務執行役員	さき さき あつ のり 佐々木 敦 則
取締役常務執行役員	はら やす ひこ 原 泰 彦
取締役執行役員	よこ い のり 横 井 則 明
取締役執行役員	あら けん じ 荒 健 次
取締役執行役員	わき とも ひろ 脇 友 博
取締役	う ざわ ざわ じず 嶋 澤 静
取締役	はら わら のぶ 伸 萩 原 幸
取締役*	い い だ ひで お 飯 田 英 男
常勤監査役	うじ の たかし 氏 野 隆
常勤監査役	こ ばやし や 小 林 也
常勤監査役*	いけ たか のり 池 田 孝 則
監査役*	ほり まさ あき 堀 正 明

*社外

■ 株式の状況

発行可能株式総数	216,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式246,678株を除く)	137,730,012株
1単元の株式数	1,000株
株主数	7,512名

■ 株式の分布状況



■ 拠点およびグループ情報

拠 点	52拠点 (国内43拠点、海外9拠点)
子 会 社	10社 ジェイ・アール・シー特機 (株) 日本無線硝子 (株) ジェイ・アール・シー エンジニアリング (株) JRCマリンフォネット (株) 佐世保日本無線 (株) JRCシステムサービス (株) JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 結雅希 (上海) 貿易有限公司 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. Alphatron Marine Beheer B.V.
関 連 会 社	5社 長野日本無線 (株)、上田日本無線 (株)、 (株)ジェイ・ツー、深圳恩佳升科技有限公司、 OJ-Bio Limited

Information

当社WEBサイトのご案内

当社WEBサイトでは最新のトピックス、詳細なIR情報などがご覧いただけます。

🔍 日本無線

検索

<http://www.jrc.co.jp/>



● 製品情報



<http://www.jrc.co.jp/product>

● IR情報



<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主 確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは 9月30日
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法

電子公告
当社のホームページ(<http://www.jrc.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

JRC 日本無線株式会社

